



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 佐藤 仁
(氏名) 大島 昌之
配当支払開始予定日

TEL 03-3462-8870
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	30,655	1.4	466	△21.9	375	△33.5	301	105.6
21年12月期	30,224	9.0	597	121.6	564	147.3	146	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	10.26	—	1.3	0.9	1.5
21年12月期	4.99	—	0.6	1.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △56百万円 21年12月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	42,797	22,627	52.9	770.31
21年12月期	42,644	22,518	52.8	766.12

(参考) 自己資本 22年12月期 22,627百万円 21年12月期 22,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,526	△1,756	△79	709
21年12月期	2,423	△1,537	△749	1,020

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	120.2	0.8
22年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	58.5	0.8
23年12月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,059	△1.7	87	△49.5	38	△71.9	△996	—	△33.93
通期	32,020	4.5	746	60.0	587	56.4	△791	—	△26.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 31,937,474株 21年12月期 31,937,474株
② 期末自己株式数 22年12月期 2,563,630株 21年12月期 2,545,282株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	29,768	1.6	455	△13.0	428	△19.4	278	100.1
21年12月期	29,289	9.5	523	234.6	531	208.6	138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	9.46	—
21年12月期	4.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	42,466	22,385	52.7	762.09
21年12月期	42,270	22,299	52.8	758.70

(参考) 自己資本 22年12月期 22,385百万円 21年12月期 22,299百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しているものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し景気は回復基調で推移したものの、厳しい雇用情勢、株式市況の低迷など先行き不透明感を払拭するには至らず、期の後半からは景気が足踏み状態となるなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を中心に、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、徹底したコスト管理を実施し、収益構造の改善に注力してまいりました。

当社グループの主幹事業であります映像事業におきましては、「IMAX®デジタルシアター」ならびに「デジタル3Dシステム」を導入するなど顧客ニーズに対応した上映環境の整備を進め、「109シネマズ」チェーン16サイト体制を中心とした強固な事業基盤を構築し、収益力の強化に努めてまいりました。スポーツ・レジャー事業におきましては、顧客志向を追求した快適な施設の運営に努め、不動産賃貸事業におきましては、ビル運営管理の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は予想以上に厳しく、結果として、売上高は30,655百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は466百万円(前年同期比21.9%減)、経常利益は375百万円(前年同期比33.5%減)となりましたが、当期純利益は投資有価証券売却益を計上したこと等により、301百万円(前年同期比105.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業について

(映画館の経営および館内における商品販売、各種イベントの受託等)

当連結会計年度における映画興行界は、業界全体において、「デジタル3Dシステム」の普及が加速し、上映作品においても大作・話題作の多くが3D作品として公開され好評を博すなど、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社の映画興行事業におきましても、各映画館において「デジタル3Dシステム」の導入を積極的に推進するとともに、11月に5サイト目となる「IMAX®デジタルシアター」を「109シネマズグランベリーモール」(東京都町田市)内に開業するなど、各映画館における上映環境の整備に努めてまいりました。

上映作品といたしましては、「借りぐらしのアリエッティ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「THE LAST MESSAGE 海猿(3D版)」などを上映いたしました。また、「IMAX®デジタルシアター」においても、「アバター(IMAX®3D版)」「アリス・イン・ワンダーランド(IMAX®3D版)」「トイ・ストーリー3(IMAX®3D版)」「バイオハザードIV アフターライフ(IMAX®3D版)」「インセプション(IMAX®版)」などを上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2010」、9月に「第3回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催にあたり、当社のノウハウを活かした企画協力・運営業務を受託し、自治体・地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、シネマコンプレックス事業(「109シネマズ」チェーン)は堅調に推移いたしました。しかしながら、新宿ミラノをはじめとする既存映画館においては、近隣のシネマコンプレックスの影響により収益が低下し、また「エヴァンゲリオン新劇場版:破」の商品販売が業績に大きく寄与した前期の反動もあり、当事業の売上高は15,432百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は26百万円(前年同期比81.3%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業について

(ボウリング場・フットサル施設・フィットネスクラブの経営等)

ボウリング事業におきましては、地域販促活動の強化、専属プロボウラーによる会員交流、初心者・上級者それぞれに合わせたリーグ戦の開催ならびにスクールレッスン、昼夜時間帯で異なる顧客に合わせた多彩なイベントを開催するなど、顧客の満足度向上をはかってまいりました。

フットサル事業につきましては、会員の利便性・満足度向上をはかるべく、各種大会の実施・運営協力、スクールの充実や試合の対戦相手を組み合わせるマッチメイクシステムなど顧客の多彩なニーズに対応したサービスの提供を行うとともに、安全で快適に過ごせる施設運営に努めてまいりました。

しかしながら、ボウリング事業における顧客の減少等、当事業を取り巻く環境は依然として厳しく、売上高は1,863百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は95百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

不動産賃貸事業について

(建物の賃貸、委託事業、ホテルの経営等)

不動産賃貸事業におきましては、中・小オフィスビルの空室率は依然として高い水準のまま推移しており、賃料水準も下落傾向が続くなど厳しい事業環境で推移いたしました。

当事業の中心である商業ビルにおきましても、消費の減少の影響がテナントの営業不振となり、賃料見直しや退店等に波及し、さらには新規テナントの誘致においても出店抑制などにより厳しい競争を強いられました。

このような状況のなか、既存物件におきましては、「池袋とうきゅうビル」をはじめとする当社直営ビルならびにマスターリースビルの双方において、オーナーならびにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ねるとともに、十分な信頼関係を築きながら付加価値の高い魅力的なビルとしての運営に努めてまいりました。

新規開発物件といたしましては、9月にJR駒込駅前の「駒込駅前ビル」(豊島区駒込)を取得し、当社直営ビルとして新たに稼働いたしました。

一方、ホテル事業につきましても、客室単価の大幅な値下げによる低価格競争が依然として続く厳しい事業環境のもと、さらなるコスト削減に努めるとともに、旅行エージェント等を通じた宣伝活動により顧客満足度の高い宿泊パック等を提供し、客室の稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は8,880百万円(前年同期比1.0%減)となり、営業利益は1,251百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

コンビニエンス事業について

(コンビニエンスストアの経営)

コンビニエンス事業におきましては、都心を中心にファミリーマートを展開しており、11月に「ファミリーマート歌舞伎町広場前店」(新宿区歌舞伎町)を開業し、15店舗体制となりました。各店舗ともに主力商品である中食商品や「ファミリーマート」のプライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促活動など、各地域の特性に合わせた効率的な店舗運営を行うとともに、徹底したコスト削減を実施してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,053百万円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は68百万円(前年同期比53.7%増)となりました。

ビル管理事業について

(ビル管理事業等)

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は620百万円(前年同期比9.5%増)となりましたが、サービスの品質向上に取り組んだことにより固定費等が増加し、営業利益は104百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

その他事業について

(飲食店・ゲームセンターの経営等)

飲食事業におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向、また中食・外食産業間の競争激化などによる厳しい事業環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと顧客満足度の高いサービスを提供し、顧客ニーズに対応した店舗運営ならびに顧客獲得に努めてまいりました。

また、アミューズメント事業では、ゲームセンター「G-R-E-C'S」を都心に3店舗展開しており、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

しかしながら、顧客の減少に歯止めはかからず、結果として、当事業の売上高は805百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業損失は33百万円(前年同期は30百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気が緩やかながらも持ち直していくことが期待される一方で、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念により、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは「“夢・感動・安心”をお客様と共に創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、良質なサービスの提供に努め、すべてのお客様の豊かなライフスタイルの創造に貢献してまいります。

主幹事業であります映像事業におきましては、引き続き、各サイトごとの収益構造ならびに運営効率の改善を最重点課題とし、経営理念に基づきながらサービス向上への教育を強化するとともに、積極的な営業施策の実施による収益の確保に努めてまいります。「109シネマズ」チェーンにおきましては、「デジタル3Dシステム」ならびに「IMAX®デジタルシアター」の導入を推進し、上映環境の整備に努め、感動と楽しさが溢れる施設運営を目指してまいります。

また、新規開発物件といたしましては、平成23年11月にJR辻堂駅前に「109シネマズ湘南」（神奈川県藤沢市）を開業するべく、鋭意準備をいたしております。これにより「109シネマズ」チェーン17サイト体制となり、従前にも増してチェーンメリットを活かした営業活動を推進してまいります。

スポーツ・レジャー事業におきましてもボウリング、フットサル両事業において、顧客志向を追求し、地域密着型の営業活動を行い、新たな顧客の獲得を行うとともにお客様に親しまれ愛される店舗運営を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き商業ビルの開発を推進し、市場動向を見極めながら新規ビルの取得ならびに新規テナントの誘致に努めるとともに、既存テナントへのサービスについては一層の充実をはかり、安定収益の確保に取り組んでまいります。

また、コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業におきましても、引き続き、経営資源を十分に活かしながら収益の拡大をはかってまいります。

このように、各事業において顧客満足を追求し、強固な経営基盤を確立させるとともに、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、コンプライアンス経営の強化に全社をあげて取り組み、企業価値のさらなる向上に鋭意努力いたす所存でございます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高32,020百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益746百万円（前年同期比60.0%増）経常利益587百万円（前年同期比56.4%増）を見込むものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用にともなう影響により、当期純損失791百万円（前年同期は301百万円の当期純利益）となる見通しでございます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、総資産42,797百万円(前年同期比153百万円増)、負債の部合計20,170百万円(前年同期比44百万円増)、純資産の部合計22,627百万円(前年同期比108百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ310百万円減少し709百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益488百万円、減価償却費1,463百万円、減損損失48百万円、買掛金等の仕入債務の減少等により1,526百万円の収入(前年同期比896百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出ならびに貸付けによる支出等により1,756百万円の支出(前年同期比219百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済およびファイナンス・リース債務の返済による支出ならびに配当金の支払による支出等により79百万円の支出(前年同期比670百万円支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成21年12月期	平成20年12月期	平成19年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	52.9	52.8	55.0	57.2	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	36.1	35.8	47.4	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	338.3	199.4	346.5	377.0	124.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4	52.5	26.5	18.5	119.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要策のひとつとして認識しており、安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当期における剰余金の配当につきましては、安定配当の維持を基本方針に当期の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株あたり3円の年間配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社が映画館の経営およびイベントの企画制作を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業および宣伝業務他を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運営業務を委託しております。

コンビニエンス事業

当社はコンビニエンス事業等を展開し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

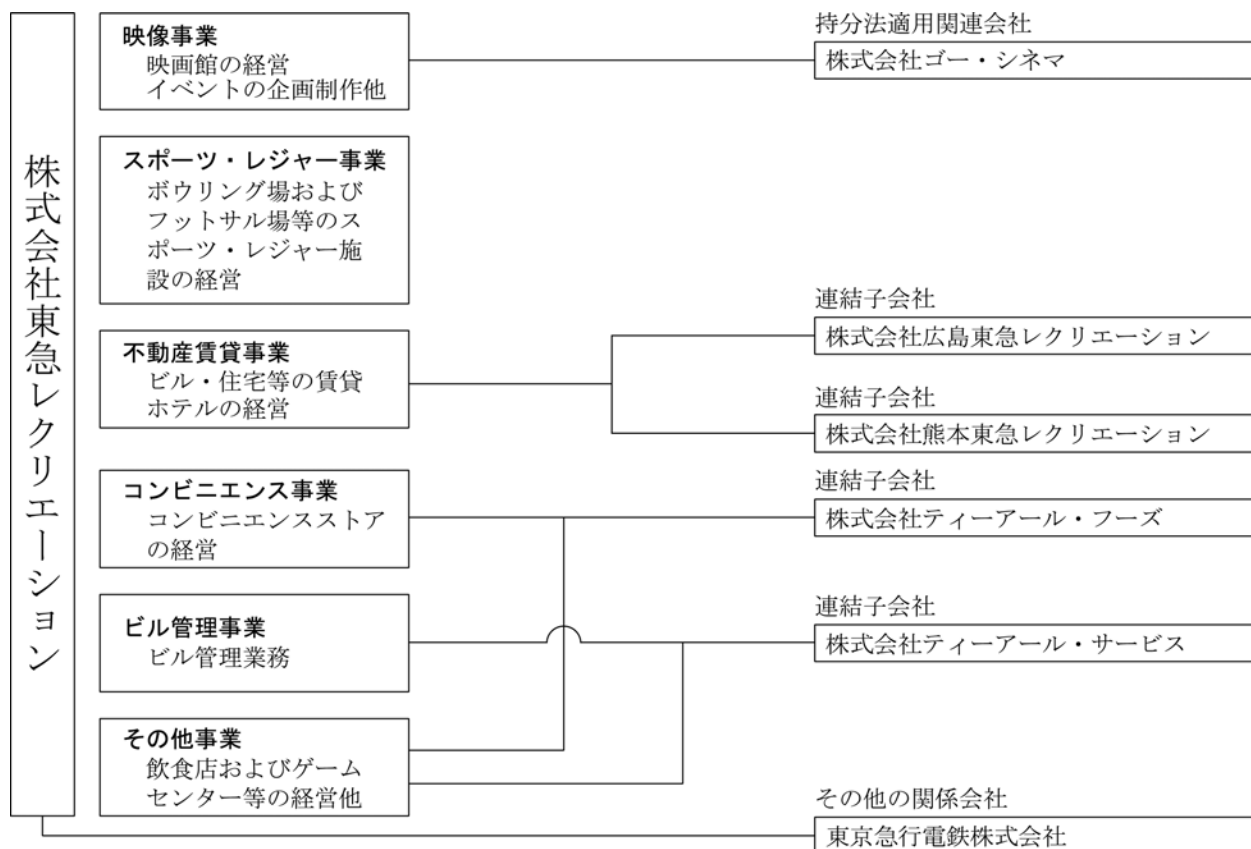
ビル管理事業

株式会社ティーアール・サービスが、ビル管理業務を行っております。

その他事業

当社が飲食店を経営し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“夢・感動・安心”をお客様と共に創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢や希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの基幹事業である映画興行は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明です。そのため、企業価値の向上の観点から、現金収支を基にした指標EBITDA（営業利益＋減価償却費）において目標を定めております。今後も景況の回復にはしばらく時間がかかるものと判断し、当社グループといたしましては、平成23年12月期にEBITDAを25億円以上とすることを目標として安定的な経営構造の実現を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の約81%を占めるシネマコンプレックスの出店意欲がピーク時に比べ落ち着きを見せてはいるものの、依然として増加傾向にあり、全国スクリーン数は3,400スクリーンを超え、同一商圈への出店等による競争激化により、依然として厳しい状況にあります。

そこで、当社グループでは、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要課題であり、「デジタル3Dシステム」や「IMAX®デジタルシアター」をはじめとした次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性の獲得をはかってまいります。

また、新規店舗の開発や収益用不動産の取得等におきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化およびリスクの最小化をはかりつつ、競争力の獲得と収益の多様化に取り組み、今後も健全な成長に向けた経営資源の最適配置を追求してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,046	719,798
売掛金	887,307	798,253
リース投資資産	416,571	459,466
商品	138,054	144,528
貯蔵品	52,244	66,251
繰延税金資産	113,501	65,921
その他	1,169,992	1,156,892
貸倒引当金	△4,010	△3,883
流動資産合計	3,803,707	3,407,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 12,374,642	※2 11,839,586
機械装置及び運搬具(純額)	123,628	121,102
工具、器具及び備品(純額)	450,593	384,846
土地	※3 9,617,775	※3 10,346,926
リース資産(純額)	876,761	898,093
建設仮勘定	—	40,000
有形固定資産合計	※4 23,443,401	※4 23,630,555
無形固定資産		
1,016,142		1,034,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,427,918	※1 2,387,633
長期貸付金	745,636	1,117,697
差入保証金	9,906,606	9,847,371
繰延税金資産	824,603	816,585
その他	485,899	562,913
貸倒引当金	△9,703	△6,940
投資その他の資産合計	14,380,960	14,725,260
固定資産合計	38,840,504	39,390,364
資産合計	42,644,212	42,797,594

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,829,494	1,457,409
短期借入金	2,600,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	443,329	403,399
リース債務	129,980	171,799
未払金	683,148	676,146
未払法人税等	199,175	42,955
賞与引当金	45,019	43,362
その他	1,234,278	2,005,737
流動負債合計	7,164,425	8,100,811
固定負債		
長期借入金	477,707	74,307
リース債務	1,181,556	1,214,828
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,249,946	※3 3,249,946
退職給付引当金	325,977	294,085
受入保証金	※2 7,516,896	※2 7,203,626
その他	209,661	32,964
固定負債合計	12,961,745	12,069,759
負債合計	20,126,171	20,170,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,569,290	5,694,461
自己株式	△1,366,970	△1,376,432
株主資本合計	18,292,318	18,408,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258,013	△264,739
土地再評価差額金	※3 4,483,735	※3 4,483,735
評価・換算差額等合計	4,225,722	4,218,996
純資産合計	22,518,040	22,627,023
負債純資産合計	42,644,212	42,797,594

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,224,116	30,655,614
売上原価	※1 28,605,917	※1 29,161,192
売上総利益	1,618,199	1,494,422
販売費及び一般管理費	※2 1,020,916	※2 1,028,005
営業利益	597,282	466,416
営業外収益		
受取利息	10,163	18,433
受取配当金	32,879	38,116
その他	17,029	12,898
営業外収益合計	60,072	69,448
営業外費用		
支払利息	45,660	92,851
持分法による投資損失	36,975	56,940
その他	10,009	10,630
営業外費用合計	92,645	160,422
経常利益	564,709	375,442
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 920
投資有価証券売却益	—	199,860
特別利益合計	—	200,781
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 688
固定資産除却損	※3 44,175	※5 38,675
減損損失	※4 180,011	※6 48,421
投資有価証券評価損	6,254	—
店舗閉鎖損失	43,458	—
特別損失合計	273,899	87,784
税金等調整前当期純利益	290,810	488,438
法人税、住民税及び事業税	259,635	126,610
法人税等調整額	△115,522	60,230
法人税等合計	144,113	186,841
当期純利益	146,696	301,597

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	△79	△93
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
前期末残高	5,599,128	5,569,290
当期変動額		
剰余金の配当	△176,454	△176,332
当期純利益	146,696	301,597
自己株式処分差損の振替	△79	△93
当期変動額合計	△29,837	125,171
当期末残高	5,569,290	5,694,461
自己株式		
前期末残高	△1,357,707	△1,366,970
当期変動額		
自己株式の取得	△12,917	△12,573
自己株式の処分	3,655	3,110
当期変動額合計	△9,262	△9,462
当期末残高	△1,366,970	△1,376,432
株主資本合計		
前期末残高	18,331,418	18,292,318
当期変動額		
剰余金の配当	△176,454	△176,332
当期純利益	146,696	301,597
自己株式の取得	△12,917	△12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△39,100	115,708
当期末残高	18,292,318	18,408,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△87,726	△258,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,286	△6,725
当期変動額合計	△170,286	△6,725
当期末残高	△258,013	△264,739
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,396,008	4,225,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,286	△6,725
当期変動額合計	△170,286	△6,725
当期末残高	4,225,722	4,218,996
純資産合計		
前期末残高	22,727,427	22,518,040
当期変動額		
剰余金の配当	△176,454	△176,332
当期純利益	146,696	301,597
自己株式の取得	△12,917	△12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,286	△6,725
当期変動額合計	△209,386	108,982
当期末残高	22,518,040	22,627,023

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,810	488,438
減価償却費	1,436,808	1,463,840
減損損失	180,011	48,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,986	△2,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,306	△1,656
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48,982	△31,892
固定資産売却損益(△は益)	15	△232
固定資産除却損	44,260	38,675
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△199,860
投資有価証券評価損益(△は益)	6,254	—
持分法による投資損益(△は益)	36,975	56,940
受取利息及び受取配当金	△43,043	△56,550
支払利息	45,660	92,851
売上債権の増減額(△は増加)	△170,033	128,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,856	△20,480
仕入債務の増減額(△は減少)	443,013	△435,654
前払費用の増減額(△は増加)	△79,521	△58,695
前受金の増減額(△は減少)	32,826	△52,054
預り金の増減額(△は減少)	37,017	861,246
差入保証金の増減額(△は増加)	156,995	59,234
預り保証金の増減額(△は減少)	101,514	△313,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,366	21,368
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△174,200
その他	104,130	△70,428
小計	2,538,257	1,841,323
利息及び配当金の受取額	42,916	56,413
利息の支払額	△46,115	△93,359
法人税等の支払額	△111,975	△277,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423,083	1,526,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,144,474	△1,558,621
固定資産の売却による収入	25	11,060
投資有価証券の売却による収入	—	229,860
貸付けによる支出	△460,051	△489,224
貸付金の回収による収入	70,138	57,358
その他	△3,048	△7,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,410	△1,756,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△480,706	△443,329
長期借入れによる収入	81,743	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65,378	△151,162
自己株式の取得による支出	△12,917	△12,573
自己株式の処分による収入	3,575	3,016
配当金の支払額	△176,276	△175,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,959	△79,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,713	△310,247
現金及び現金同等物の期首残高	884,333	1,020,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,046	709,798

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ</p> <p>なお、株式会社ティ・アンド・ティ映画興行については、平成21年2月に清算を結了したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 小売店舗商品…売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社では適格年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は5,272千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は12,498千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ147,984千円、52,170千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(△は減少)」は、△19,700千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>※1 投資有価証券のうち14,485千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">891,117千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,392千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 12,651,677千円</p>	建物	891,117千円	構築物	3,275千円	計	894,392千円	<p>※1 投資有価証券のうち14,622千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812,356千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 13,864,116千円</p>	建物及び構築物	812,356千円
建物	891,117千円								
構築物	3,275千円								
計	894,392千円								
建物及び構築物	812,356千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																							
<p>※1 売上原価に賞与引当金繰入額33,181千円を含んでおります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,175千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">301,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,837千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,418千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,669千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,617千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,740千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">44,175千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画館設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td> <td>映像事業 渋谷東急 (渋谷区渋谷)</td> </tr> <tr> <td>映画館設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産</td> <td>映像事業 ムービル (横浜市西区)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・投資その他の資産その他</td> <td>その他事業 食彩健美 野の葡萄 イオンモールむさし村山ミュー店 (東京都武蔵村山市)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル設備</td> <td>建物及び構築物・工具、器具及び備品</td> <td>不動産賃貸事業 ダヴィンチ銀座 (中央区銀座)</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	131,175千円	従業員給与及び賞与	301,035千円	賞与引当金繰入額	11,837千円	退職給付費用	15,418千円	貸倒引当金繰入額	13,669千円	建物及び構築物	12,617千円	機械装置及び運搬具	372千円	工具、器具及び備品	18,740千円	無形固定資産	12,445千円	計	44,175千円	用途	種類	場所	映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	映像事業 渋谷東急 (渋谷区渋谷)	映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 ムービル (横浜市西区)	飲食店設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・投資その他の資産その他	その他事業 食彩健美 野の葡萄 イオンモールむさし村山ミュー店 (東京都武蔵村山市)	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)	賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産賃貸事業 ダヴィンチ銀座 (中央区銀座)	<p>※1 売上原価に賞与引当金繰入額32,881千円を含んでおります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">291,837千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,481千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,450千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">687千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,743千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">38,675千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画館設備</td> <td>機械装置及び運搬具・リース資産</td> <td>映像事業 (千代田区有楽町)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td> <td>スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	133,065千円	従業員給与及び賞与	291,837千円	賞与引当金繰入額	10,481千円	退職給付費用	19,450千円	貸倒引当金繰入額	687千円	工具、器具及び備品	920千円	機械装置及び運搬具	688千円	建物及び構築物	13,232千円	機械装置及び運搬具	979千円	工具、器具及び備品	21,743千円	無形固定資産	2,719千円	計	38,675千円	用途	種類	場所	映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)
役員報酬	131,175千円																																																																							
従業員給与及び賞与	301,035千円																																																																							
賞与引当金繰入額	11,837千円																																																																							
退職給付費用	15,418千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	13,669千円																																																																							
建物及び構築物	12,617千円																																																																							
機械装置及び運搬具	372千円																																																																							
工具、器具及び備品	18,740千円																																																																							
無形固定資産	12,445千円																																																																							
計	44,175千円																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	映像事業 渋谷東急 (渋谷区渋谷)																																																																						
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 ムービル (横浜市西区)																																																																						
飲食店設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・投資その他の資産その他	その他事業 食彩健美 野の葡萄 イオンモールむさし村山ミュー店 (東京都武蔵村山市)																																																																						
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)																																																																						
賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産賃貸事業 ダヴィンチ銀座 (中央区銀座)																																																																						
役員報酬	133,065千円																																																																							
従業員給与及び賞与	291,837千円																																																																							
賞与引当金繰入額	10,481千円																																																																							
退職給付費用	19,450千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	687千円																																																																							
工具、器具及び備品	920千円																																																																							
機械装置及び運搬具	688千円																																																																							
建物及び構築物	13,232千円																																																																							
機械装置及び運搬具	979千円																																																																							
工具、器具及び備品	21,743千円																																																																							
無形固定資産	2,719千円																																																																							
計	38,675千円																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)																																																																						
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">131,010</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">31,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">180,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.518～2.085%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	131,010	機械装置及び運搬具(千円)	8,041	工具、器具及び備品(千円)	31,108	リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751	投資その他の資産その他(千円)	1,100	合計(千円)	180,011	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,139</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.476%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	38,139	機械装置及び運搬具(千円)	10,036	工具、器具及び備品(千円)	0	リース資産(賃貸借取引)(千円)	245	合計(千円)	48,421
種類	金額																										
建物及び構築物(千円)	131,010																										
機械装置及び運搬具(千円)	8,041																										
工具、器具及び備品(千円)	31,108																										
リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751																										
投資その他の資産その他(千円)	1,100																										
合計(千円)	180,011																										
種類	金額																										
建物及び構築物(千円)	38,139																										
機械装置及び運搬具(千円)	10,036																										
工具、器具及び備品(千円)	0																										
リース資産(賃貸借取引)(千円)	245																										
合計(千円)	48,421																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,528,355	23,745	6,818	2,545,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,745 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,818 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	88,227	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	88,227	3.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,176	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,545,282	24,140	5,792	2,563,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,140 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,792 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,176	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	88,156	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,030,046千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,020,046千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 719,798千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>709,798千円</u></p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額はそれぞれ1,361,959千円、1,376,914千円であります。</p>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,619,081	2,069,842	8,971,434	3,075,446	566,034	922,275	30,224,116	—	30,224,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,898	—	964,321	4,959	1,031,179	(1,031,179)	—
計	14,619,081	2,069,842	9,033,332	3,075,446	1,530,356	927,235	31,255,295	(1,031,179)	30,224,116
営業費用	14,479,856	1,968,980	7,791,689	3,030,884	1,401,794	957,438	29,630,643	(3,809)	29,626,833
営業利益又は 営業損失(△)	139,225	100,862	1,241,643	44,562	128,561	△30,202	1,624,652	(1,027,370)	597,282
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,903,512	2,754,905	22,583,156	202,952	167,028	399,761	39,011,316	3,632,895	42,644,212
減価償却費	740,458	129,150	484,244	4,881	57	64,639	1,423,432	13,376	1,436,808
減損損失	26,463	95,339	15,078	—	—	43,129	180,011	—	180,011
資本的支出	1,109,569	59,031	1,215,914	149	3,479	64,982	2,453,126	26,386	2,479,512

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,027,194千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,748,814千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「映像事業」の営業利益が1,164千円、「ビル管理事業」の営業利益が8千円増加し、「不動産賃貸事業」の営業利益が6,595千円減少し、「その他事業」の営業損失が151千円減少しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,432,619	1,863,043	8,880,289	3,053,590	620,086	805,984	30,655,614	—	30,655,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	58,398	—	964,800	4,862	1,028,061	(1,028,061)	—
計	15,432,619	1,863,043	8,938,687	3,053,590	1,584,886	810,847	31,683,675	(1,028,061)	30,655,614
営業費用	15,406,597	1,767,184	7,687,327	2,985,084	1,479,968	844,259	30,170,421	18,776	30,189,197
営業利益又は 営業損失(△)	26,021	95,859	1,251,360	68,506	104,917	△33,411	1,513,253	(1,046,837)	466,416
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,388,069	2,459,822	23,815,659	226,000	159,525	376,344	39,425,422	3,372,171	42,797,594
減価償却費	802,865	117,929	476,491	5,019	849	50,163	1,453,318	10,522	1,463,840
減損損失	9,868	38,553	—	—	—	—	48,421	—	48,421
資本的支出	454,819	22,064	1,221,503	16,444	1,929	47,954	1,764,716	53,060	1,817,777

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,045,810千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,471,776千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 766.12円	1株当たり純資産額 770.31円
1株当たり当期純利益 4.99円	1株当たり当期純利益 10.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,518,040	22,627,023
普通株式に係る純資産額(千円)	22,518,040	22,627,023
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,545	2,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,392	29,373

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,696	301,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,696	301,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,407	29,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,088	635,529
売掛金	829,580	752,302
リース投資資産	416,571	459,466
商品	131,720	138,045
貯蔵品	52,244	66,251
前払費用	741,351	727,116
繰延税金資産	95,640	63,361
短期貸付金	72,358	55,396
未収入金	211,361	196,485
その他	139,698	169,441
貸倒引当金	△4,010	△3,883
流動資産合計	3,583,605	3,259,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,009,721	22,493,733
減価償却累計額	△10,064,971	△11,057,672
建物(純額)	11,944,750	11,436,060
構築物	634,396	641,701
減価償却累計額	△235,540	△267,768
構築物(純額)	398,855	373,933
機械及び装置	931,791	916,006
減価償却累計額	△809,565	△795,881
機械及び装置(純額)	122,225	120,124
車両運搬具	17,801	8,408
減価償却累計額	△16,397	△8,216
車両運搬具(純額)	1,403	192
工具、器具及び備品	1,650,762	1,673,705
減価償却累計額	△1,240,671	△1,325,193
工具、器具及び備品(純額)	410,090	348,511
土地	9,617,775	10,346,926
リース資産	915,454	1,081,290
減価償却累計額	△55,614	△196,182
リース資産(純額)	859,839	885,107
建設仮勘定	—	40,000
有形固定資産合計	23,354,940	23,550,857

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	62,349	80,025
その他	18,153	21,108
無形固定資産合計	1,004,656	1,025,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,910	1,129,863
関係会社株式	1,331,507	1,297,769
長期貸付金	745,636	1,094,463
関係会社長期貸付金	—	100,000
長期前払費用	167,655	242,522
差入保証金	9,789,594	9,730,360
繰延税金資産	815,496	807,332
ゴルフ会員権	285,400	292,780
その他	24,893	19,649
貸倒引当金	△9,703	△83,707
投資その他の資産合計	14,327,392	14,631,034
固定資産合計	38,686,989	39,207,179
資産合計	42,270,594	42,466,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,715,039	1,354,425
短期借入金	2,600,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	403,329	403,399
リース債務	125,985	167,701
未払金	707,420	679,339
未払費用	331,012	334,859
未払法人税等	196,440	41,662
未払消費税等	44,394	68,210
前受金	701,104	650,814
預り金	97,440	957,733
前受収益	36,054	29,865
賞与引当金	37,439	37,716
その他	61,698	32,847
流動負債合計	7,057,358	8,058,575

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	477,707	74,307
リース債務	1,167,593	1,204,963
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
退職給付引当金	292,985	258,288
受入保証金	7,515,343	7,202,214
その他	209,661	32,964
固定負債合計	12,913,237	12,022,684
負債合計	19,970,595	20,081,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	7,061,184	7,061,184
資本剰余金合計	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
利益準備金	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金	1,225,659	1,327,280
利益剰余金合計	5,351,249	5,452,870
自己株式	△1,366,970	△1,376,432
株主資本合計	18,074,277	18,166,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258,013	△264,739
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,225,722	4,218,996
純資産合計	22,299,999	22,385,432
負債純資産合計	42,270,594	42,466,693

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
映像事業部門	14,619,081	15,432,619
スポーツ・レジャー事業部門	5,633,284	5,392,869
不動産事業部門	9,037,332	8,942,687
売上高合計	29,289,698	29,768,176
売上原価		
映像事業部門	14,457,513	15,401,511
スポーツ・レジャー事業部門	5,559,675	5,272,156
不動産事業部門	7,790,606	7,686,331
売上原価合計	27,807,795	28,359,999
売上総利益	1,481,902	1,408,177
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,293	7,174
役員報酬	117,549	119,565
従業員給料及び賞与	283,222	271,003
福利厚生費	57,105	58,419
賞与引当金繰入額	11,226	9,970
退職給付費用	15,240	19,450
修繕費	13,146	14,022
水道光熱費	8,319	8,290
事務用消耗品費	20,877	21,400
交際費	17,435	16,408
通信交通費	43,739	63,388
租税公課	52,204	54,182
賃借料	49,295	52,635
減価償却費	13,127	10,141
事業所税	49,067	51,498
雑費	112,423	122,331
支払手数料	44,123	34,939
貸倒引当金繰入額	13,669	687
その他	20,327	16,956
販売費及び一般管理費合計	958,393	952,465
営業利益	523,509	455,711

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9,582	18,024
有価証券利息	501	373
受取配当金	33,574	40,716
その他	19,211	16,884
営業外収益合計	62,869	75,999
営業外費用		
支払利息	44,429	92,374
消費税等差額	3,344	3,389
その他	6,635	7,241
営業外費用合計	54,409	103,004
経常利益	531,969	428,706
特別利益		
投資有価証券売却益	—	199,860
特別利益合計	—	199,860
特別損失		
固定資産売却損	—	688
固定資産除却損	14,058	15,345
減損損失	180,011	48,421
投資有価証券評価損	6,254	—
関係会社株式評価損	—	40,499
関係会社貸倒引当金繰入額	—	76,766
店舗閉鎖損失	43,000	—
特別損失合計	243,324	181,721
税引前当期純利益	288,644	446,845
法人税、住民税及び事業税	255,048	123,739
法人税等調整額	△105,355	45,057
法人税等合計	149,692	168,797
当期純利益	138,951	278,047

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△79	△93
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	△79	△93
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,490	442,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,683,100	3,683,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,263,242	1,225,659
当期変動額		
剰余金の配当	△176,454	△176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式処分差損の振替	△79	△93
当期変動額合計	△37,582	101,621
当期末残高	1,225,659	1,327,280
利益剰余金合計		
前期末残高	5,388,832	5,351,249
当期変動額		
剰余金の配当	△176,454	△176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式処分差損の振替	△79	△93
当期変動額合計	△37,582	101,621
当期末残高	5,351,249	5,452,870
自己株式		
前期末残高	△1,357,707	△1,366,970
当期変動額		
自己株式の取得	△12,917	△12,573
自己株式の処分	3,655	3,110
当期変動額合計	△9,262	△9,462
当期末残高	△1,366,970	△1,376,432
株主資本合計		
前期末残高	18,121,122	18,074,277
当期変動額		
剰余金の配当	△176,454	△176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式の取得	△12,917	△12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△46,845	92,158
当期末残高	18,074,277	18,166,435

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△87,726	△258,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,286	△6,725
当期変動額合計	△170,286	△6,725
当期末残高	△258,013	△264,739
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,396,008	4,225,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,286	△6,725
当期変動額合計	△170,286	△6,725
当期末残高	4,225,722	4,218,996
純資産合計		
前期末残高	22,517,131	22,299,999
当期変動額		
剰余金の配当	△176,454	△176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式の取得	△12,917	△12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170,286	△6,725
当期変動額合計	△217,132	85,432
当期末残高	22,299,999	22,385,432

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。